学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部	・研究科等の教育に関する現況分析結果	(概要)	教育	0-1
1.	工学部		教育	1-1
2	工学研究科		数音	2-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果(概要)

学部 • 研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

工学部

I	教育の水準	•••••	教育 1-2
П	質の向上度		教育 1-4

I 教育の水準(分析項目ごとの水準及び判断理由)

分析項目 I 教育活動の状況

[判定] 期待される水準にある

[判断理由]

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と 判断した。

- 教員を系列・学科教員グループ、人文社会系教員グループ(共通講座)、大学支援教員グループ(各センター)等に区分し配置しており、1学年の教員ー人当たりの学生数は2.7名となっている。
- 教員に年1回以上のファカルティ・ディベロップメント (FD) 研修への参加 を義務付けているほか、学生の授業アンケート結果に基づく教育改善を行って おり、これらの取組により、学生による授業評価 (5点満点)の平均値は、平 成22年度前期の3.8から平成27年度後期の4.1となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」 と判断した。

- 教養教育科目と専門教育科目をクサビ型に配置したカリキュラムとしている。また、開講科目数の約3分の1を演習、実習、実験等の参加型授業形態による実践的教育としており、ティーチング・アシスタント(TA)を活用した指導を行っている。
- 短期間に集中して行うことが有効な科目を短期履修科目(4セメスター)で 実施しているほか、他大学との単位互換、他学科科目の単位認定、インターン シップの単位認定を制度化している。
- 全教員に週2時間程度のオフィスアワーを義務化し、学生からの個別の学習 相談等に応じているとともに、先輩学生等が勉学や履修相談に応じるピア・サ ポーター制度を導入している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点 2-1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の意識向上と学習の意欲喚起のため、学生表彰制度を設けており、平成 27 年度は学会賞受賞等の研究活動のほか、優れた課外活動や社会活動を行った 学生 18 名が受賞している。
- 第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)における高等学校教諭一種免許状(工業)の取得者数は、年度平均63.2名となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における進学率は 30.9%、就職率は 93.4%となっている。また、産業別就職状況については製造業、情報通信業、建設業等に多く就職している。
- 平成 27 年度に実施した就職先企業へのアンケート調査では、「基礎学力及び 科学技術に対する興味」については 80%以上、「専門的知識」、「一般的教 養」等については 70%以上が肯定的な回答となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目I「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○ 学生による授業評価を行い、授業内容、授業目標、授業計画、成績評価方法 等の改善に活用しているとともに、授業評価が低い教員については、役員によ るヒアリングや授業参観を行い、改善指導を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○ 個別担任制度やオフィスアワー制度による修学指導により、標準修業年限内 の退学率は、平成 21 年度入学者の 12.1%から平成 24 年度入学者の 8.8%へ減少 している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、 総合的に判定した。

工学研究科

I	教育の水準	 教育 2-2
П	質の向上度	 教育 2-4

I 教育の水準(分析項目ごとの水準及び判断理由)

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

[判断理由]

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と 判断した。

- 博士前期課程では指導教員1名が、博士後期課程では主指導教員1名、副指導教員2名が学生の要望を個別に聴取し、修学と研究の進め方を指導している。また、学位授与方針に従って、学位論文審査及び最終試験の評価基準を定めている。
- 毎年度学生による授業のアンケート調査を実施しており、全学的に取り組むべき課題については、教務委員会における審議を経て各専攻にフィードバックしている。また、授業アンケート結果は、学生のコメントとともに授業担当教員に通知しており、その後の教育内容や教育方法の改善につなげている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」 と判断した。

- 人間力向上のため、人文及び社会系分野の教養科目の履修を課しているほか、広い視野を持った技術者を養成するため、博士前期課程では、平成 24 年度に副コース科目を導入している。
- 学生が作成した研究計画とそれを基に指導教員が作成した研究指導計画を教員と学生が共有することにより、学修目標を明確化している。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

[判断理由]

観点 2-1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生が学会、国際会議等において、研究成果を発表しており、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)における学会表彰等の件数は、年度平均9.5件となっている。
- 第2期中期目標期間における高等学校教諭専修免許状(工業)の取得者数は、年度平均19.5名となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率は、博士前期課程では 96.2%、博士後期 課程では 91.7%となっており、産業別の就職状況は、博士前期課程、博士後期 課程ともに製造業、建設業、情報通信業等の専門技術者となっている者が多く なっている。
- 平成 27 年度に実施した企業アンケートでは、修了生の「基礎学力」、「科学技術に対する興味」、「協調性・柔軟性」等の項目について、肯定的な回答は80%以上となっている。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目I「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の各年度に実施した学生による授業評価アンケートの結果、学生の授業内容や方法に対する満足度(5点満点)は、平均4.2となっている。
- 広い視野を持った技術者を養成するため、平成 24 年度に博士前期課程に副コース科目を導入している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○ 第2期中期目標期間における就職率は、博士前期課程では 96.2%、博士後期課程では 91.7%となっている。また、平成 27 年度に実施した企業アンケートでは、修了生の「基礎学力」、「科学技術に対する興味」、「協調性・柔軟性」等の項目について、肯定的な回答は 80%以上となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、 総合的に判定した。